

事後評価シート

コード 11-3-5	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 学校教育部指導課					
事務事業の概要	事務事業の目的 特色ある教育の推進及び教育活動の充実のため、積極的に地域の人材を活用し取り組むことを目的とする。		事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業				
	実施内容、実施方法 学校の年間事業計画に基づき地域教育協力者の謝金を学校に配当。各学期ごとに報告書を指導課に提出する。講師謝金は基準に基づき支出される。(1時間2,000円が主流である)		根拠法令等 西東京市教育計画(教育プラン21) 地域教育協力者活用事業実施要項				
	事業開始時期	平成 13 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()			
評価指標の設定	活動指標名 謝金支払い額		活動指標の考え方(定義) 学校に配当された金額に対し、実際に地域教育協力者に支払われた金額				
	成果指標名 1次 協力者数		成果指標の考え方(定義) 1次 各学校で協力者として活用された人数				
	1次 実施事業数		1次 学校で地域教育協力者を活用して実施した事業数				
	2次 地域人材活用度		2次 学校及び地域協力者へのアンケート実施				
事務事業データ			単位	15年度	16年度	17年度	18年度
	事業費(A)		千円	11,908	13,120	12,870	13,605
	国庫支出金			0	0	600	0
	都支出金				2,014		24
	地方債						
	その他 一般財源			11,908	11,106	12,270	13,581
	所要人員(B)		人	0.26	0.26	0.26	0.26
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	2,151	2,165	2,128	2,128
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	14,059	15,285	14,998	15,733
	単位当たりコスト (E)=(D)/(協力者数)		千円	#DIV/0!	#DIV/0!	25	#DIV/0!
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	千円			14,007	13,084
		実績値	千円			12,586	
	活動指標	目標値					
実績値							
1次成果指標	目標値	人					
	実績値	人			591		
1次成果指標	目標値	事業					
	実績値	事業			224		
2次成果指標	目標値	校			28		
	実績値	校			28		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		17年9月に学校及び協力者へのアンケートを実施。地域との交流が深まり、専門的な指導により生徒の視野が広がったなどの意見があった他、対象となる事業や謝金の拡充を求める意見が目立った。				
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)		18年度中に各市の調査を行い、謝金の基準等について検討する予定。				
	運営上の制約条件・外部要因等		事業(授業)内容は学校の創意工夫に任されているため、内容を制約することは困難である。				

コード 11-3-5	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	▼	5 学校からの申請・要望は非常に大きく積極的に活用されているが、目標を定量的に設定することは不可能である。
	2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市が関与する必要性	2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 事業の目的から、市の関与なくしては活用の推進は図れない
	2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	▼	
	4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	3 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3 活用内容は学校に一任せられ内容も様々であるため、要項、基準の見直しを定期的に行っている。
	4 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき数年おきに見直している	▼	
	3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である	▼	
4 実施手続の適切さ	4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4 企業団体への謝礼を削減するなど、不要と思われるものは見直しを行っている。
	2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	▼	
	3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			37

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>各学校で積極的に活用され、特に中学校の部活動指導における活用実績は大きく、今後も継続実施するものであるが、申請書・報告書等の様式を見直し、内容を明確に把握する必要がある。内容に関しては学校の創意工夫により実施されるものであり、内容に今以上の詳細な基準や制約を行うことは困難である。</p>

18年度における改善点	<p>実績や各市の状況等を鑑み、本年度より企業団体への謝礼を削減。 また、小学校における肢体不自由児の介助員謝礼については、18年度から学務課にて別途予算化されたため削減。</p>
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>事業目的には、特色ある教育の推進及び教育活動の充実とあるが、事業費の多くがクラブ活動講師謝礼に偏っており、本来の事業目的との整合性を検証する必要がある。 なお、事業の主流であるクラブ活動については、アンケート等による生徒の技術の向上感を把握する必要がある。 学校と地域が連携し、地域の人材を活用することは好ましいことと考えるが、謝金のあり方・額などについても、他市の事例などを参考にすることが必要である。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域に開かれた特色のある学校づくりという学校教育の目指す目的を遂行する上で、本事業の必要性は高い。 ただし、クラブ活動の謝礼の額のあり方については、26市の事例を参考に検証する必要がある。</p>
--------	---	---